

# I 人口総数及び男女別人口

## 1 栃木県の人口

平成 22 年 10 月 1 日現在の栃木県の確定人口は 2,007,683 人  
 前回調査の平成 17 年に比べ 8,948 人 (0.4 %) 減少  
 男性は 996,855 人、女性は 1,010,828 人で、女性が 13,973 人多い

平成 22 年国勢調査による 10 月 1 日現在の本県の確定人口は 2,007,683 人で、前回調査の平成 17 年に比べ、8,948 人 (0.4%) 減少している。

5 年ごとの本県の人口推移をみると、5 年前と比べて人口減少となったのは、昭和 30 年～35 年時 (2.2%減) 以来 50 年振り。

本県の人口を男女別にみると、男性が 996,855 人、女性が 1,010,828 人で、女性が 13,973 人多く、人口性比 (女性 100 人に対する男性の数) は、平成 17 年の 98.8 から 98.6 に低下している。

表 1 栃木県の人口の推移 (大正 9 年～平成 22 年)

年次	総数	男	女	増減	率 (%)
大正 9 年	1,046,479	514,255	532,224	—	—
14 年	1,090,428	536,259	554,169	43,949	4.2
昭和 5 年	1,141,737	562,839	578,898	51,309	4.7
10 年	1,195,057	588,545	606,512	53,320	4.7
15 年	1,206,657	591,599	615,058	11,600	1.0
20 年	1,546,355	719,529	826,826	339,698	28.2
25 年	1,550,462	752,266	798,196	4,107	0.3
30 年	1,547,580	749,636	797,944	▲2,882	▲0.2
35 年	1,513,624	729,692	783,932	▲33,956	▲2.2
40 年	1,521,656	735,781	785,875	8,032	0.5
45 年	1,580,021	769,524	810,497	58,365	3.8
50 年	1,698,003	834,794	863,209	117,982	7.5
55 年	1,792,201	885,573	906,628	94,198	5.5
60 年	1,866,066	924,221	941,845	73,865	4.1
平成 2 年	1,935,168	962,571	972,597	69,102	3.7
7 年	1,984,390	987,426	996,964	49,222	2.5
12 年	2,004,817	995,859	1,008,958	20,427	1.0
17 年	2,016,631	1,002,114	1,014,517	11,814	0.6
22 年	<b>2,007,683</b>	<b>996,855</b>	<b>1,010,828</b>	<b>▲8,948</b>	<b>▲0.4</b>

(注) 昭和 20 年は総理府統計局人口調査結果による  
 各年 10 月 1 日現在。ただし昭和 20 年は 11 月 1 日現在

## 2 市町別人口

宇都宮市が 511,739 人で最多、西方町が 6,521 人で最少  
 県内 14 市 13 町のうち、約 4 分の 3 の 9 市 11 町で人口が減少  
 平成 17 年に比べ人口増加率が最も高かったのは、さくら市 (8.2%)  
 平成 17 年に比べ人口減少率が最も高かったのは、茂木町 (8.4%)

(県内全市町の市町別人口については、別表「市町別人口」参照)

県人口を市町別にみると、宇都宮市が 511,739 人 (県人口の 25.5%) で最も多く、次いで小山市が 164,454 人 (同 8.2%)、足利市が 154,530 人 (同 7.7%) などとなっており、最も少ないのは西方町の 6,521 人 (同 0.3%) となっている。

平成 17 年～22 年の人口増加数を市町別にみると、宇都宮市が 9,343 人と最も多く、次いで小山市 (4,304 人)、さくら市 (3,385 人) などとなっており、県内 5 市 2 町で人口増加となっている。また、人口増加率をみると、さくら市が 8.2% と最も高く、次いで小山市 (2.7%)、那須塩原市 (2.4%) などとなっている。

一方、人口減少数をみると、足利市が 5,226 人と最も多く、次いで日光市 (4,225 人)、栃木市 (3,512 人) などとなっており、県内 9 市 11 町で人口減少となっている。また、人口減少率をみると、茂木町が 8.4% と最も高く、次いで那珂川町 (7.1%)、塩谷町 (6.7%) などとなっている。

表2 人口増加率が高い市町 (上位 5 市町)

順位	市町名	増加率
1	さくら市	8.2 %
2	小山市	2.7 %
3	那須塩原市	2.4 %
4	宇都宮市	1.9 %
5	下野市	0.6 %

[参考]平成 17 年調査結果

順位	市町名	増加率
1	上三川町	7.4 %
2	高根沢町	3.8 %
3	那須塩原市	3.8 %
4	さくら市	3.4 %
5	小山市	3.2 %

表3 人口減少率が高い市町 (上位 5 市町)

順位	市町名	減少率
1	茂木町	8.4 %
2	那珂川町	7.1 %
3	塩谷町	6.7 %
4	西方町	6.5 %
5	那須烏山市	6.2 %

[参考]平成 17 年調査結果

順位	市町名	減少率
1	茂木町	6.1 %
2	那珂川町	5.4 %
3	塩谷町	5.0 %
4	那須烏山市	5.0 %
5	日光市	3.9 %

(注) 平成 17 年調査結果については、平成 22 年 10 月 1 日現在の市町境域による

## II 年齢別人口

### 1 栃木県の年齢別人口

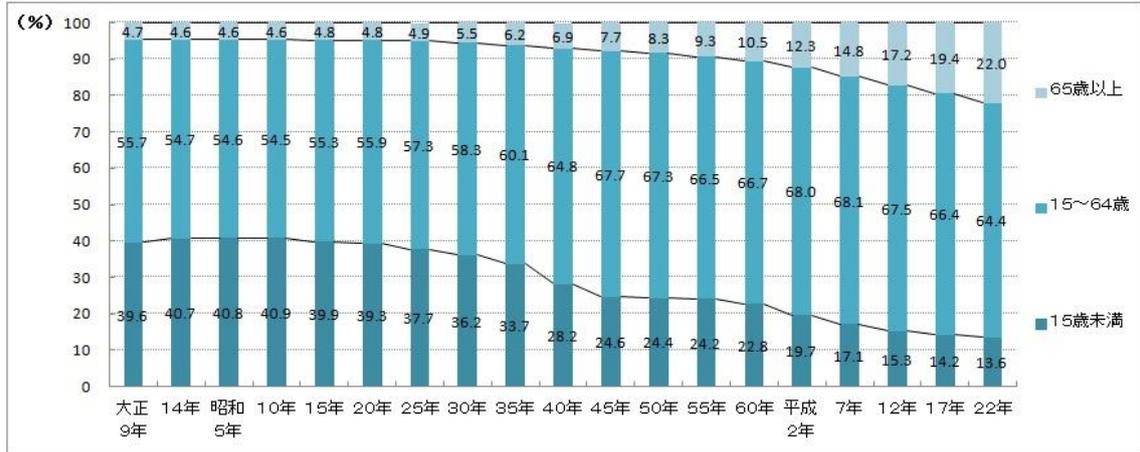
**15歳未満人口は269,823人（県人口の13.6%）**  
**15～64歳人口は1,281,274人（同64.4%）**  
**65歳以上人口は438,196人（同22.0%）**

本県の人口を年齢別にみると、15歳未満人口は269,823人（県人口の13.6%）、15～64歳人口は1,281,274人（同64.4%）、65歳以上人口は438,196人（同22.0%）となっている。

年齢（3区分）別人口割合を前回調査の平成17年と比べると、15歳未満人口は0.6ポイント低下、15～64歳人口は2.0ポイント低下、65歳以上人口は2.6ポイント上昇している。

県人口に占める15歳未満人口の割合は調査開始以来最低、65歳以上人口の割合は調査開始以来最高となっている。

図1 栃木県の年齢（3区分）別人口割合の推移（大正9年～平成22年）



（注）昭和20年は総理府統計局人口調査結果による  
各年10月1日現在。ただし昭和20年は11月1日現在

### 2 市町別の年齢別人口

**15歳未満人口の割合が最も高いのは上三川町（16.4%）**  
**15～64歳人口の割合が最も高いのは野木町（67.1%）**  
**65歳以上人口の割合が最も高いのは茂木町（31.9%）**

年齢（3区分）別人口割合を市町別にみると、15歳未満人口の割合が最も高いのは上三川町（16.4%）、最も低いのは茂木町（10.5%）、15～64歳人口の割合が最も高いのは野木町（67.1%）、最も低いのは茂木町（57.6%）、65歳以上人口の割合が最も高いのは茂木町（31.9%）、最も低いのは上三川町（16.9%）となっている。

表4 市町別年齢（3区分）別人口割合

市町	15歳未満人口（割合）	15～64歳人口（割合）	65歳以上人口（割合）
宇都宮市	71,418人（14.2%）	331,324人（66.0%）	98,939人（19.7%）
足利市	19,530人（12.7%）	95,137人（61.8%）	39,351人（25.5%）
栃木市	17,832人（12.8%）	87,210人（62.8%）	33,925人（24.4%）
佐野市	15,402人（12.8%）	75,834人（62.9%）	29,394人（24.4%）
鹿沼市	13,698人（13.6%）	63,593人（63.1%）	23,466人（23.3%）
日光市	10,483人（11.7%）	54,512人（60.7%）	24,826人（27.6%）
小山市	23,193人（14.3%）	108,376人（66.7%）	30,964人（19.1%）
真岡市	12,245人（14.9%）	53,841人（65.4%）	16,203人（19.7%）
大田原市	9,864人（12.9%）	50,429人（65.8%）	16,385人（21.4%）
矢板市	4,638人（13.1%）	22,519人（63.8%）	8,161人（23.1%）
那須塩原市	17,087人（14.7%）	76,424人（65.6%）	22,968人（19.7%）
さくら市	6,480人（14.5%）	29,024人（65.0%）	9,180人（20.5%）
那須烏山市	3,339人（11.4%）	17,594人（60.3%）	8,248人（28.3%）
下野市	8,825人（14.9%）	39,174人（66.1%）	11,300人（19.1%）
上三川町	5,182人（16.4%）	21,082人（66.7%）	5,354人（16.9%）
西方町	840人（12.9%）	3,988人（61.2%）	1,693人（26.0%）
益子町	3,143人（12.9%）	15,712人（64.6%）	5,460人（22.5%）
茂木町	1,574人（10.5%）	8,656人（57.6%）	4,788人（31.9%）
市貝町	1,623人（13.4%）	7,840人（64.9%）	2,620人（21.7%）
芳賀町	2,133人（13.3%）	9,951人（62.2%）	3,927人（24.5%）
壬生町	5,227人（13.3%）	25,450人（64.7%）	8,669人（22.0%）
野木町	3,065人（11.9%）	17,227人（67.1%）	5,383人（21.0%）
岩舟町	2,142人（11.7%）	11,510人（63.1%）	4,581人（25.1%）
塩谷町	1,437人（11.4%）	7,634人（60.8%）	3,489人（27.8%）
高根沢町	4,284人（14.1%）	20,170人（66.3%）	5,964人（19.6%）
那須町	3,136人（11.7%）	16,005人（59.9%）	7,573人（28.3%）
那珂川町	2,003人（10.9%）	11,058人（59.9%）	5,385人（29.2%）

### Ⅲ 配偶関係

「未婚」の割合は、男性が上昇傾向、女性が低下傾向  
 「有配偶」の割合は、男女とも低下傾向  
 「死別」・「離別」の割合は、男女とも上昇傾向

本県の男女別 15 歳以上人口を配偶関係<sup>(注)</sup>別にみると、男性(848,455 人)は、「未婚」が 265,046 人(15 歳以上男性の 31.5%)、「有配偶」が 516,352 人(同 61.5%)、「死別」が 28,230 人(同 3.4%)、「離別」が 30,535 人(同 3.6%)となっている。一方、女性(871,015 人)は、「未婚」が 179,097 人(15 歳以上女性の 20.8%)、「有配偶」が 514,355 人(同 59.7%)、「死別」が 121,816 人(同 14.1%)、「離別」が 46,698 人(同 5.4%)となっている。

近年の本県の 15 歳以上人口を配偶関係別割合でみると、「未婚」の割合は、男性が上昇傾向にあるのに対し、女性は低下傾向にある。また、「有配偶」の割合は男女とも低下傾向にあり、「死別」・「離別」の割合は男女とも上昇傾向にある。

(注) 配偶関係については、届け出の有無にかかわらず実際の状態により次の四つの区分としている。  
 「未婚」はまだ結婚したことのない人、「有配偶」は妻又は夫のある人、「死別」は妻又は夫と死別して独身の人、「離別」は妻又は夫と離別して独身の人

表 5 栃木県の男女別 15 歳以上人口の配偶関係別割合の推移(平成 7 年～22 年) (%)

年次	男				女			
	未婚	有配偶	死別	離別	未婚	有配偶	死別	離別
平成 7 年	31.1	64.1	2.8	2.0	21.8	62.3	12.9	3.1
12 年	31.2	63.4	3.0	2.5	21.6	61.4	13.2	3.8
17 年	31.4	62.4	3.1	3.1	21.1	60.4	13.8	4.7
<b>22 年</b>	<b>31.5</b>	<b>61.5</b>	<b>3.4</b>	<b>3.6</b>	<b>20.8</b>	<b>59.7</b>	<b>14.1</b>	<b>5.4</b>

### Ⅳ 外国人人口

#### 1 栃木県の外国人人口

栃木県内に在住する外国人は 26,429 人で、平成 17 年に比べ 107 人(0.4%)増加している  
 栃木県内に在住する外国人を国籍別にみると、調査開始以来初めて「中国」が最多

本県内に在住する外国人は 26,429 人(県人口の 1.3%)で、平成 17 年に比べ 107 人(0.4%)増加している。

国籍別にみると、「中国」が 6,211 人(県人口の 0.3%)と最も多く、次いで「ブラジル」が 4,759 人(同 0.2%)、「ペルー」が 2,765 人(同 0.1%)などとなっている。国籍が「中国」の者が最多となったのは、調査開始以来初。

表6 栃木県の外国人人口（平成7年～22年）

年次	外国人人口（県人口に占める割合）	主な国籍
平成7年	17,404人（0.9%）	ブラジル（5,254人）、韓国・朝鮮（2,622人）、ペルー（2,216人）
12年	21,082人（1.1%）	ブラジル（6,352人）、中国（3,243人）、ペルー（2,719人）
17年	26,322人（1.3%）	ブラジル（6,928人）、中国（4,825人）、ペルー（3,222人）
22年	<b>26,429人（1.3%）</b>	<b>中国（6,211人）、ブラジル（4,759人）、ペルー（2,765人）</b>

（注）県人口に占める割合については、分母に「不詳」を含めて算出

平成7年～17年結果については、外国人に関する特別集計結果による

## 2 市町別の外国人人口

**外国人人口が最も多いのは宇都宮市の5,668人**

**総人口に占める外国人人口の割合が最も高いのは真岡市の4.1%**

本県の外国人人口（26,429人）を市町別にみると、宇都宮市が5,668人と最も多く、次いで小山市（4,063人）、真岡市（3,410人）などとなっている。

総人口に占める外国人人口の割合をみると、真岡市が4.1%と最も高く、次いで小山市（2.5%）、大田原市（1.7%）などとなっている。

表7 市町別外国人人口及び総人口に占める外国人人口の割合

市	外国人人口（割合）	町	外国人人口（割合）
宇都宮市	5,668人（1.1%）	上三川町	183人（0.6%）
足利市	2,508人（1.6%）	西方町	18人（0.3%）
栃木市	1,462人（1.0%）	益子町	187人（0.8%）
佐野市	1,617人（1.3%）	茂木町	50人（0.3%）
鹿沼市	1,002人（1.0%）	市貝町	125人（1.0%）
日光市	563人（0.6%）	芳賀町	99人（0.6%）
小山市	4,063人（2.5%）	壬生町	304人（0.8%）
真岡市	3,410人（4.1%）	野木町	186人（0.7%）
大田原市	1,338人（1.7%）	岩舟町	101人（0.6%）
矢板市	427人（1.2%）	塩谷町	70人（0.6%）
那須塩原市	1,733人（1.5%）	高根沢町	247人（0.8%）
さくら市	244人（0.5%）	那須町	205人（0.8%）
那須烏山市	173人（0.6%）	那珂川町	89人（0.5%）
下野市	357人（0.6%）		

（注）割合については、分母に「不詳」を含めて算出

## V 世帯の状況

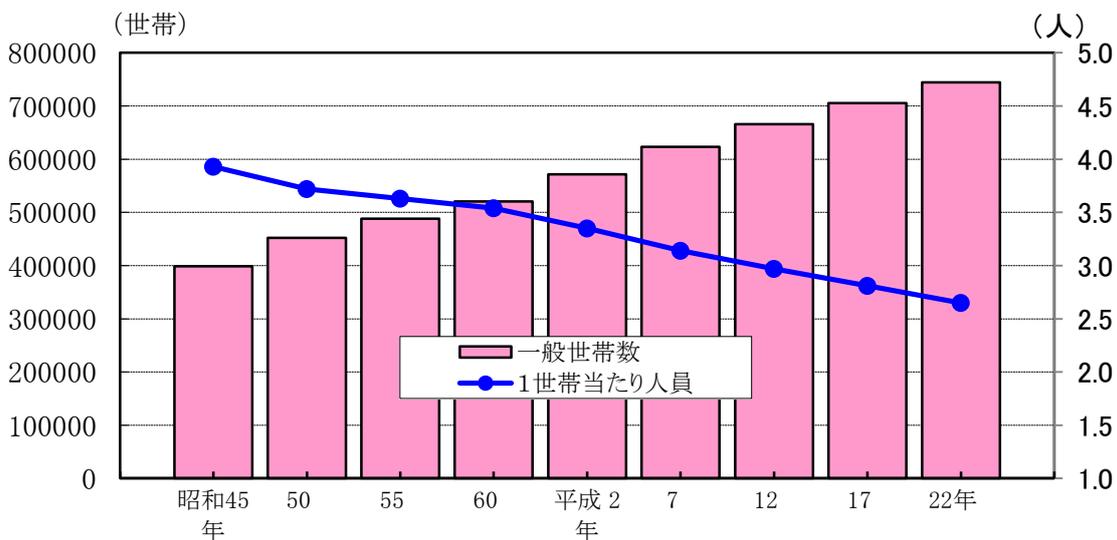
### 1 栃木県の世帯数及び世帯人員

平成 22 年 10 月 1 日現在の栃木県の確定した世帯数は 745,604 世帯、一般世帯数は 744,193 世帯で、ともに調査開始以来最多  
一般世帯の 1 世帯当たり人員は 2.65 人で、調査開始以来最少

平成 22 年 10 月 1 日現在の本県の確定した世帯数は 745,604 世帯で、平成 17 年に比べ 36,258 世帯 (5.1%) 増加している。

世帯の種類別にみると、一般世帯数は 744,193 世帯で、平成 17 年に比べ 38,987 世帯 (5.5%) 増加し、世帯数と一般世帯数ともに調査開始以来最多となっている。また、一般世帯人員は 1,972,013 人で、一般世帯の 1 世帯当たり人員は 2.65 人で、調査開始以来最少となっている。なお、施設等の世帯数は 1,411 世帯となっている。

図 2 栃木県の一般世帯数及び一般世帯の 1 世帯当たり人員の推移 (昭和 45 年～平成 22 年)



### 2 市町別の世帯数及び世帯人員

市町別の一般世帯の 1 世帯当たり人員は芳賀町が 3.26 人で最も多く、宇都宮市が 2.40 人で最も少ない  
県内すべての市町で一般世帯の 1 世帯当たり人員が減少

一般世帯数を市町別にみると、宇都宮市が 210,240 世帯と最も多く、次いで小山市 (62,783 世帯)、足利市 (58,996 世帯) などとなっている。

一般世帯の 1 世帯当たり人員を市町別にみると、芳賀町が 3.26 人で最も多く、次いで塩谷町 (3.26 人)、西方町 (3.18 人) などとなっている。一方、宇都宮市が 2.40 人と最も少なく、次いで足利市 (2.56 人)、小山市 (2.58 人) などとなっている。平成 17 年と比べると、県内すべての市町で一般世帯の 1 世帯当たり人員は減少している。

表8 市町別一般世帯数及び一般世帯の1世帯当たり人員

市町	一般世帯数(世帯)			1世帯当たり人員(人)		
	平成22年	17年	増減数	平成22年	17年	増減数
宇都宮市	210,240	194,051	16,189	2.40	2.54	▲ 0.14
足利市	58,996	58,294	702	2.56	2.69	▲ 0.13
栃木市	48,372	46,916	1,456	2.83	2.99	▲ 0.16
佐野市	45,108	43,830	1,278	2.65	2.80	▲ 0.15
鹿沼市	34,949	33,779	1,170	2.89	3.04	▲ 0.16
日光市	33,542	33,686	▲ 144	2.63	2.76	▲ 0.13
小山市	62,783	57,047	5,736	2.58	2.77	▲ 0.18
真岡市	27,552	26,682	870	2.96	3.07	▲ 0.12
大田原市	28,010	26,438	1,572	2.68	2.87	▲ 0.18
矢板市	12,414	11,977	437	2.78	2.92	▲ 0.14
那須塩原市	44,545	40,826	3,719	2.62	2.78	▲ 0.17
さくら市	14,865	12,997	1,868	2.84	3.09	▲ 0.25
那須烏山市	9,554	9,657	▲ 103	2.97	3.15	▲ 0.17
下野市	20,481	19,315	1,166	2.83	2.99	▲ 0.16
上三川町	10,379	10,030	349	3.01	3.10	▲ 0.09
西方町	2,022	2,006	16	3.18	3.45	▲ 0.26
益子町	7,791	7,477	314	3.05	3.27	▲ 0.22
茂木町	4,791	4,950	▲ 159	3.09	3.28	▲ 0.18
市貝町	4,016	3,772	244	3.00	3.27	▲ 0.27
芳賀町	4,904	4,694	210	3.26	3.47	▲ 0.22
壬生町	14,194	13,591	603	2.75	2.90	▲ 0.16
野木町	9,112	8,556	556	2.80	3.00	▲ 0.20
岩舟町	6,015	6,010	5	2.97	3.12	▲ 0.15
塩谷町	3,822	3,836	▲ 14	3.26	3.48	▲ 0.23
高根沢町	11,191	10,946	245	2.69	2.80	▲ 0.11
那須町	8,672	7,976	696	2.96	3.24	▲ 0.28
那珂川町	5,873	5,867	6	3.12	3.37	▲ 0.25

(注) 平成17年の値については、平成22年10月1日現在の市町境域による

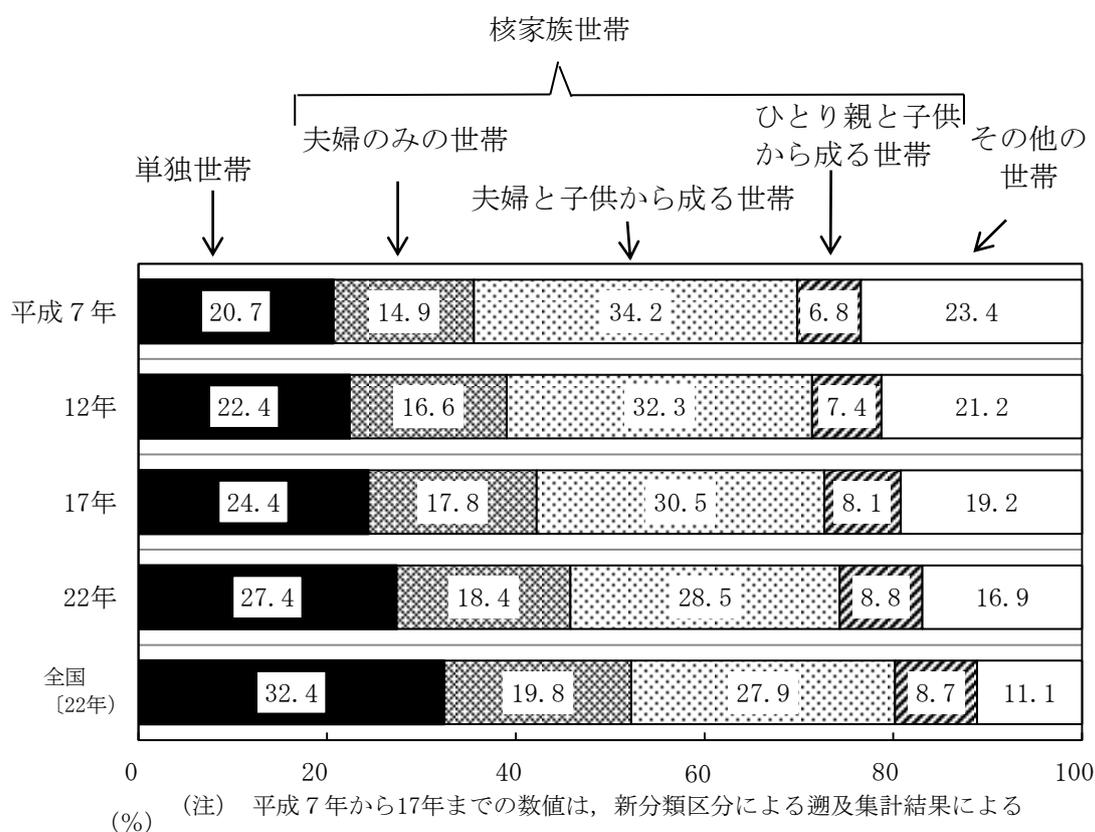
### 3 家族類型

「単独世帯」の割合が上昇傾向  
 全国結果と比べると、「単独世帯」の割合が低く、「その他の世帯」の割合が高い

本県の一般世帯数を家族類型別にみると、「単独世帯」（一人暮らし世帯）は203,393世帯（一般世帯の27.4%）で、一般世帯に占める「単独世帯」の割合は平成17年に比べ3.0ポイント上昇している。また、「核家族世帯」は413,825世帯（一般世帯の55.7%）で、このうち「夫婦のみの世帯」は136,758世帯（同18.4%）、「夫婦と子供から成る世帯」は212,054世帯（同28.5%）、ひとり親と子供から成る世帯は65,013世帯（同8.8%）などとなっている。

本県の家族類型別の割合を全国結果と比べると、「単独世帯」の割合が低く、「その他の世帯」（核家族以外の「親族のみの世帯」や、「非親族を含む世帯」）の割合が高くなっている。全国結果では、「単独世帯」が「夫婦と子供から成る世帯」を上回り、最も多い家族類型になったのに対して、本県では「夫婦と子供から成る世帯」が依然最も多い家族類型となっている。

図3 一般世帯の家族類型別割合の推移 - 栃木県（平成7年～22年）



#### 4 高齢世帯員のいる世帯

**65歳以上世帯員のいる一般世帯は 291,165 世帯（一般世帯の 39.1%）**  
 うち「一人暮らし 65歳以上世帯」は 52,870 世帯（同 7.1%）、「高齢夫婦世帯」は 65,235 世帯（同 8.8%）  
**65歳以上人口に占める「一人暮らし 65歳以上人口」の割合は 12.1%**

（注）割合については、不詳を含めた一般世帯数（総数）に占める割合

本県の 65歳以上世帯員のいる一般世帯数は 291,165 世帯（一般世帯の 39.1%）で、このうち「一人暮らし 65歳以上世帯」は 52,870 世帯（同 7.1%）、「高齢夫婦世帯<sup>（注）</sup>」は 65,235 世帯（同 8.8%）となっており、平成 17 年に比べいずれの世帯数も増加しており、一般世帯に占める割合も上昇している。

また、本県の 65歳以上人口に占める「一人暮らし 65歳以上人口」の割合をみると、平成 7 年は 7.6%、12 年は 9.1%、17 年は 10.6%、22 年は 12.1%と上昇を続けている。

（注）高齢夫婦世帯…夫が 65歳以上、妻が 60歳以上の夫婦 1 組の一般世帯

表 9 65歳以上世帯員のいる一般世帯の推移－栃木県（平成 7 年～22 年）

年次	65歳以上世帯員のいる一般世帯の推移		
	65歳以上世帯員のいる一般世帯（割合）	うち「一人暮らし 65歳以上世帯」（割合）	うち「高齢夫婦世帯」（割合）
平成 7 年	202,966 世帯（32.6%）	22,232 世帯（3.6%）	30,890 世帯（5.0%）
12 年	232,965 世帯（35.0%）	31,206 世帯（4.7%）	41,839 世帯（6.3%）
17 年	261,737 世帯（37.1%）	41,400 世帯（5.9%）	52,941 世帯（7.5%）
<b>22 年</b>	<b>291,165 世帯（39.1%）</b>	<b>52,870 世帯（7.1%）</b>	<b>65,235 世帯（8.8%）</b>

（注）割合については、不詳を含めた一般世帯数（総数）に占める割合

## VI 住居の状況

栃木県の住宅に住む一般世帯数を住宅の所有の関係別にみると、「持ち家」が 68.8%と最も多い

栃木県の住宅に住む一般世帯数を住宅の建て方別にみると、「一戸建て」が 72.5%と最も多い

本県の住宅に住む一般世帯数<sup>(注)</sup> (732,246 世帯) を住宅の所有の関係別にみると、「持ち家」が 504,146 世帯 (住宅に住む一般世帯の 68.8%) と最も多く、次いで「民営の借家」が 177,104 世帯 (同 24.2%)、「給与住宅」が 21,814 世帯 (同 3.0%) などとなっている。

また、住宅に住む一般世帯数を住宅の建て方別にみると、「一戸建」が 530,885 世帯 (同 72.5%) と最も多く、次いで「共同住宅」が 190,118 世帯 (同 26.0%)、「長屋建」が 10,060 世帯 (同 1.4%) などとなっている。

(注) 住宅に住む一般世帯数…一般世帯のうち、住宅以外 (寄宿舍・寮や病院・学校・旅館・会社・工場・事務所など) に居住している世帯を除いたもの

表 10 住宅に住む一般世帯の住宅の所有の関係別割合及び住宅の建て方別割合

住宅の所有の関係	割合 (%)		住宅の建て方	割合 (%)	
	平成 22 年	平成 17 年		平成 22 年	平成 17 年
持ち家	68.8	69.0	一戸建	72.5	74.0
公営の借家	2.9	3.2	長屋建	1.4	1.7
都市再生機構・公社の借家	0.2	0.3	共同住宅	26.0	24.2
民営の借家	24.2	23.3	その他	0.2	0.1
給与住宅	3.0	3.3			
間借り	0.9	0.9			